

平成26年度 施策評価シート（評価対象：H25年度）

【1. 施策名】

施策コード	451-02	基本施策	国際化の推進	所管部局	企画政策部
施策名	多文化共生の推進			主担当課	秘書課国際室
				関係部局課	教育委員会学校教育課・生涯学習課
施策の目標	学校・地域での国際教育の充実や多言語での生活情報の提供などにより、相互理解の促進と外国人が訪れやすく、暮らしやすい環境を目指します。				

【2. 施策に取り組む理由】

<p>施策目標に対する市民ニーズの傾向及び、施策目標の達成に向けた市の役割など</p> <p>・社会の国際化が急速に進展する中で、国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化を認め合い対等な関係を築くとともに、地域社会の構成員として共に生きていくことができる環境が求められている。外国籍住民に行政サービスを提供する市が、多文化共生施策の担い手として果たす役割は大きいことから、日本文化と異文化の相互理解を促進する。また、学校教育や生涯学習における国際感覚の育成と国際理解を促進し、国際的な幅広い知識と視野を持つ人材を育成する。</p> <p>・外国籍住民には、日常生活を送る上で必要な日本語能力や日本社会に関する知識、理解の不足により不安を抱える者がいることから、多言語による生活情報を提供する。また、外国籍住民が日常生活において困難に直面したときに、必要な支援を受けられ、悩みや相談事を解決する場所が十分に確保されていないこと、学校生活において必要な日本語能力が十分でない外国籍等への教育的支援が欠かせないことから、日常生活や学校生活における相談・支援体制の充実を図る。</p>
--

【3. 施策指標】

施策指標（成果を示すもの）	単位	基準値 (H22)	実 績					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
国際交流コーナーの年間利用者数	人	12,412	12,179	10,543	/	/	/	14,200
指標の定義	目標値のねらい（設定根拠・算定方法）							
国際交流コーナーの年間利用者数（年度末計）	平成25年度利用者数で前年度より1,636人（13.4%）減となった。コーナーの独自企画の内容をさらに充実させるとともに、ホームページ等による情報発信力を強化することにより、利用者の拡大を目指す。							
施策指標（成果を示すもの）	単位	基準値 (H22)	実 績					目標値 (H28)
						/	/	
指標の定義	目標値のねらい（設定根拠・算定方法）							
25年度の取組内容実績	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流コーナーや公民館、学校などで市民と外国人の交流する場・機会を設け、異文化理解講座を開催するなど、日本文化と異文化の相互理解を促進した。また、市民サークルなどへの国際交流員（CIR）の派遣や小・中学校への外国語指導助手（ALT）の派遣、一校一国運動などの交流活動、公民館での国際理解講座の開催などを通して、国際感覚の育成と国際理解を促進した。 外国籍住民には、外国語による生活ガイドブック（5言語）の発行や多言語インフォメーションの放送（4言語）などの多言語による生活情報を提供し、国際交流コーナーなどの日本語教室や母語相談の開催、小・中学校への日本語巡回指導員の派遣などを行い、日常生活や学校生活における相談・支援体制の充実を図った。 							

【4. 総合評価】

総合評価（目標値に向けて）	概ね順調
評価の理由・説明等	
適応性 市民ニーズや社会経済状況の変化に柔軟に対応しているか	本市と同様に多文化共生推進事業を実施している県国際課、県国際化協会などの関係機関と情報交換等を適宜行い、事業の連携に努めており、外国籍住民の日常生活や学校生活の状況に応じた必要で適切な情報提供と支援・相談体制の充実を図っている。特に国際交流コーナーは、多くの外国籍住民と日本人ボランティアから様々な情報や要望が入るなど、外国籍住民の情報交換と交流の場になっており、多文化共生の推進に関する各事業はニーズに沿った事業を展開している。
達成度 施策の目標達成に向けて順調に進んでいるか	国際交流コーナーの利用者数は、平成25年度実績で減となったものの、安定的に推移しており、目標を概ね達成している。開設から10年を超え、市民の「国際交流や国際交流団体の活動拠点の場」また、外国籍住民への「情報提供及び支援の場」として定着し、特に外国籍住民にとってなくてはならない場所として機能している。小・中学校への日本語巡回指導員の派遣については、母国対応率が100%には届かないものの、概ね対応ができています。
事業の成果等 施策を構成する事務事業は目標を達成しているか	平成25年度の国際交流コーナーの年間利用者数が前年を下回ったものの、国際交流コーナーの主要事業である日本語教室に係る外国籍住民の需要は根強く、授業内容の充実を図る必要も大いにある。

